高大接続から見た大学の初年次教育のあり方について -入試が選抜機能を十分果たさない現状に対する提案Some suggestion related to the role of Firsy-Year Experience from the viewpoint of High School/UniversityArticulation

鵜飼昌男(神戸学院大学共通教育センター)

要旨

18歳人口の減少にともなう大学全入時代の到来に対して、全国の私大を中心に入学生の早期確保をねらった多様な推薦入試を設け、入試日程の前倒しと入試科目の削減がトレンドとなってきた。このような大学入試の動向から「大学生の低学力化」が懸念され、文科省による高大接続改革が行われているが、入試改革だけでは授業内容のレベル設定に多様性を認めざるを得ない高校現場の実態を汲み取ったものとなっていない。

本稿ではこのような現状に対して、大学入学生に焦点を絞り不足する基礎学力の育成を、推薦入試の作問、入学前教育と初年次教育をリンクさせることで、データに基づいた初年次教育の効果的な運用が図れるのではないかと考える。私大の定員確保という経営的な側面や学部ごとのカリキュラムの独自性などを考慮した上での改善策、いわば現実的な次善の策を高校大学での教員経験に基づいて現場提案するものである。

キーワード 高大接続改革、初年次教育、入学前教育、リメディアル教育/High School/UniversityArticulation Reforms,First-Year Experience,Pre-Admission Education,Remedial Education

はじめに

18 歳人口の減少にともなって大学全入時代が 到来し、全国の大学関係者は入学生の学力担保に 危機感を抱き、高校生に選ばれる大学学部を目指 して様々な大学改革を行ってきた。とりわけ全国 的に進んだものが入試改革であり、学部定員の充 足が大きく私大経営に影響する現実から、入学生 の早期確保をねらった多様な推薦入試を設け、入 試日程の前倒しと入試科目の削減がトレンドとな った。文系学部では地歴科目を外し国語・英語の 2科目、理系学部では国語を推薦入試から外し英 語・理科1科目での受験を認めるケースが大勢を 占めた。一般入試においても、多様な受験パター ンを設け、英語1科目のみまたは理系で理科2科 目受験を1科目とするなど、定員枠を細分化して 受験機会を増やし、より多くの志願者を私大は集 めようとしてきた。

このような私大の動きに対して、大学関係者や 文部科学省ばかりでなく経済界をはじめとして、 社会全般で「大学生の低学力化」が懸念されてい る。1推薦入試の日程が高校3年の秋に設けられて いるため、12月上旬までに合格が決まった高校3 年生は、大学入学までのおよそ4ヶ月間を無為に 過ごしてしまうことが多い。高校3年間の学習成 果をこの期間に摩滅させ、大学で学ぶモチベーションを低下させて大学に入学しているように思え てしまうのは私だけであろうか。また、入試制度 の変革は推薦入試合格者と一般入試での入学生と の間に、基礎学力の格差拡大を助長する事にもなっている。2

本稿はこのような現状に対して、長年の高校教 員経験を経て大学で初年次教育を担当している者 として、その改善について若干の提案を試みるも のである。卑見ゆえに的を外した提案となってい る部分もあるかと恐縮するが、現状分析ばかりが 目立つ教育論文において、現実的な改善策を提案 し議論を一歩でも進めたいとの意図をお汲み取り いただきたい。大方のご教示を賜ることができれ ば幸甚である。

1. 大学生の低学力化について

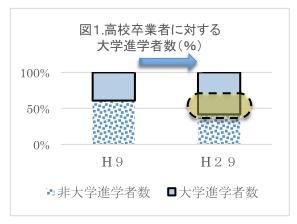
「大学生の低学力化」には、2つの側面がある。 一つは、志望校選択の学力目安となる模試偏差値 上位校における「従来の入学生と比べての基礎学 力低下傾向」という側面である。高校生が行きた い大学は歴史や伝統がありブランド力のある一部 の大学に集中するため、18歳人口の減少にともな う大学全入時代とはいえ、難関とよばれる私大・ 国公立大の入学では競争環境そのものは変わって いない。しかし、高等学校学習指導要領の改訂に よって、地歴公民科では高校卒業要件として「世 界史」が必修化されたため、週あたりの授業時間 数に制約のある多くの公立高校のカリキュラムで は、地歴公民科の科目配当を必修「世界史 A」→ 「日本史B・地理B」選択履修とせざるを得ない 現状にある。従来の入学生と比べてという意味は、 日本史または世界史の通史的な学習(基礎知識) がどちらか1科目のみで入学してくるため、文系 学部の専門教育のベースとなる歴史分野の基礎知 識が偏っている学生が多いということである。3

この現象は理系の理科においてはより顕著である。理科の卒業要件「基礎」科目2単位3科目の履修をクリアーした上で、理系学部の受験科目「物理・化学・生物」4単位から2科目選択するパターンが一般的であるが、教科書の内容が厚くなっておりながら高校での授業時間数が十分確保できないため、高校生は各教科書の理解が主に物理で未消化となり、私大一般入試科目では理科1科目(物理・化学の選択)が多いため化学で受験し、物理は入学後に再教育しなければならない大学も多い。そのため高校内容の学び直しを目的とするリメディアル教育の負担は、理系学部では早くから深刻な課題となってきた。4

つまり、この問題の鍵は、高校の学習指導要領

に連動する高校カリキュラムにある。この度の学 習指導要領の改訂においても、地歴公民科で「歴 史総合 | 等の新設やB科目を「探究 | 科目とする 改編が行われたが、卒業要件は「歴史総合」「地理 総合」「公共」各2単位を必修としているため、地 歴公民科の卒業要件は2単位増加となった。 高校 現場では日本史・世界史の併習を可能とする単位 数的余裕はますます無くなったことになる。5更に、 歴史学習では学習指導要領に「探究型の学習」を 「歴史総合」から盛り込むように明記しており、 2年次以降での「日本史探究・世界史探究」でも 「探究型のテーマ学習」を繰り返すこととされた。 これは日本史・世界史における通史的な学習が中 学段階で終わる事となり、高校生の歴史知識は現 行の学習指導要領より更に薄くなることが懸念さ れる。6また、理科の卒業要件はそのままであるた め、各教科科目の卒業要件が週当たり授業時間数 を圧迫している現状の改善は、授業時間数を増や す以外に高校側では対応できないのである。7

いま一つ側面は、「大学の大衆化」である。818 歳人口の減少にともなう大学全入時代とは、高校 3年生は選ばなければどこかの大学へ入学できる



時代であり、経営のために入学希望者をほぼ全員受け入れざるを得ない大学が相当数出てきている。私大経営が学生納付金に大きく依存しているため、定員の充足は個々の大学が求める入学生の学力よりも深刻な問題であり優先度が高い。2018年度入学定員を充足できなかった大学は、582校中210校(36%)にのぼるが、問題は定員の充足如何ではなく、大学に入学した学生の学力レベルである。

平成 29 年の高校等卒業者数 108 万人に対して大学入学者数は 63 万人(58%)、20 年前では 150万人の高校卒業者の内 59 万人(39%)が大学進学していることと比較すると、今まで大学に合格できなかった層の生徒が入学しているということである(図 1 参照)。

高校への進学率が 90%台であることを考え合わせるならば、18歳人口の 35%に過ぎなかった大学生の比率が 52.5%を占めるまでになり、押し並べて高校での学習評定の平均がオール 3 前後の層までが大学へ入学してきていることになる。9地域の高校の序列化が現実として存在する中では、高校ごとにカリキュラムと授業レベルは生徒の実態に合わせざるを得ない。したがって、大学入学生には出身高校によって履修科目や学習レベルとその定着度に差異が生じているにもかかわらず、それを考慮した初年次教育プログラムや学部カリキュラムの修正が十分行われていない、もしくは機能していない現状がある。

これに対して、文部科学省は大学に対するアド ミッションポリシーAP・カリキュラムポリシー CP・ディプロマポリシーDP の明確化による教育 内容の改革を指示し、高大接続改革のもと多様な 推薦入試やAO 入試にも一定の学力要件を課すな ど入試改革を通達している。10しかし、高大接続 改革はセンター入試の改革にウエイトが置かれ、 高校の学習指導要領の改訂も「探究力」をつける という目的での新設科目が行われるのみである。 このような高大接続改革は、前述の一つ目の問題 (いわゆる偏差値上位校の問題) には一定の効果 が見込まれるものの、二つ目の「大学の大衆化」 問題に対しては、入学してくる生徒の学力ではセ ンター試験を受験するレベルに達しておらず、セ ンター試験の改革は彼らの高校での学習にカンフ ル剤とはならないと考える。「大学の大衆化」問題 に対応する高大接続改革とは、私大経営が学生納 付金に依存する体質を変えない限り、大学で学ぶ レベルに達していない学生を定員に関わらず入試 で落とすことができるような制度への改革である。 これは私大助成金制度に関わるものとなるため、

ほとんど実現は不可能に近いものであろう。した がって、現実的な対策としてスピード感を持たせ るならば、高大の「教育連携」に焦点を絞った次 善の策を模索すべきである。以下に、その内容を 述べる。

2. 高大の教育連携に関する提案

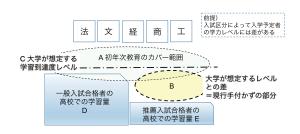


図2.高大の隙間を埋める教育面での接続制度の必要性

この図は、D:一般入試での入学生と E:推薦 入試等での入学生との間に高校での学力の差があ るという前提で、大学入学時の学習量の差を示し た図である。大学合格後から高校卒業までの期間 の授業及び自主学習へのモチベーション、実際の 自主的な学習時間の総量を学習量と考え、DとE に差をつけた。大学で行われている A:初年次教育 では、個々の大学で内容やレベル設定の差がある ことと思うが、多くは C: 一般入試合格者の学習 到達度を想定して行われているのではなかろうか。 そのため、推薦入試での入学予定者の学習到達度 との間にBのような部分が大きなギャップとして 存在していると考えられる。現状ではBの部分に 対して、既に「入学前教育」が e-learning や学部 別入学前課題とスクーリング等によって対応され ているものの、生徒の取り組み状況と合格後から 大学入学までの生徒の意識変容は、高校現場から 見てきた経験ではそれほど効果が上がっていると 思われない。

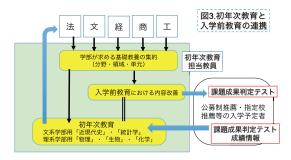
提案(1) 初年次教育担当者による「入学前教育」

一般入試合格者と推薦入試等での合格者との間に学力的な差があるという実態は、入学後の成績を入試区分別に集計したデータによって、大学の入試関係者には一定の共通認識がもたれているものと思う。入学後の成績上位層は、センター試験

利用の一般入試入学者、一般入試前期での入学者に加えて、模試偏差値が 55 以上である大学では指定校推薦入試合格者も上位層を形成していることが多い。11しかし、多くの大学では公募制推薦入試合格者の入学後の学業成績は芳しくなく、合格から大学入学までのおよそ4ヶ月間を、入学予定者の学力をいかに低下させないようにするか、または一般入試合格者の学力レベルに近づけるかに苦心している。そのための試みが「入学前教育」であり、18歳人口の減少による入学定員の確保として大学附属高や系属コースからの内部進学も盛んとなり、「入学前教育」は進学モチベーションや基礎学力が異なる多様な生徒集団を対象とせざるを得なくなっている。

現行の「入学前教育」では、各学部が受験生の 合否を決定し学部の用意するカリキュラムによっ て大学での学びが始まるため、「入学前教育」の内 容は各学部によってまちまちである。学部のカリ キュラムでは1回生向けの入門科目が設けられ、 新入生の向学心や知的好奇心を刺激する取り組み がなされている。しかし、専門分野の学びに進む にあたっての基礎学力が不足する学生に対するリ メディアル教育科目と、知的好奇心を刺激する学 部の入門科目とは、授業目的が全く異なってくる。 リメディアル教育科目が直面する厳しい現実とは、 文系ならば日本史・世界史のどちらか一方の通史 的知識しか持たず、数学Iの単位をなんとか取っ てきた学生、理系では数学ⅢC を十分理解できて おらず、物理・化学のどちらか一方を受験勉強レ ベルまでやっと理解した学生が対象であり、学部 専門分野の基礎知識と基盤形成となる高校科目の 内容を短期間で再教育しなければならないことに ある。学部教員はこれを引き受ける余裕があるで あろうか。

そこで、学部の初年次教育の負担軽減と教育効果の向上をめざした提案をしたい(図3参照)。



まず、学内でのリメディアル教育と「入学前教育」 をリンクさせ、初年次教育の担当教員団を毎年編制する。教員団は1年次のリメディアル教育での 到達目標から逆算して、「入学前教育」の課題選定 と成果測定テストの実施・分析を行い、入学後の リメディアル教育など初年次教育科目の授業レベルや内容に反映するというものである。

各大学には共通教育機構と呼ばれるような学部 横断的な全学教育に関わるセクションが設けられ ている。初年次教育担当教員団は、このような共 通教育セクションの教員がイニシアチブをとって、 リメディアル教育の要素をより意識した動きをと ることで、毎年度の入学生の実態にあった教育の 展開が可能となる。各年度の学部ごとの入学生集 団の基礎学力情報を、入学前教育成果測定テスト によって把握し、初年次教育担当教員団から学部 1回生向け入門科目担当者に情報提供することで、 学部との連携が密になり入門科目は入学生の実態 に即したアレンジができる。大学の FD とは本来 こうしたエビデンスに基づいたものでなければな らないと考える。入学生の基礎学力情報を教学 IR が持つ各種の情報と接合すれば、指定校推薦にお ける出身校の見直しや大学不適応学生の早期発 見・実態把握など、大学の教育力アップのための 活動が広がっていく。12

大学の次年度科目担当者の決定が例年 11 月頃であるため、このような初年次教育担当教員団の編制は、学部の入門科目担当者とリメディアル科目担当者の決定後に行われ、速やかに打ち合わせに入り、推薦入試合格者の発表までに入学前教育における課題内容を調整する。具体的には、学部ごとに課される入学前課題に加えて、新たにリメディアル科目担当者からの課題を追加することに

なり、量の多寡や内容の重複を調整するものである。したがって、次年度の初年次教育担当教員には 11 月から今年度の担当授業に加えて業務がオンされるが、入学前教育の実施を高校3年生の授業に支障がない1月中旬からに設定すれば、大学の試験期間と若干かぶるものの調整可能な範囲の負担ではないだろうか。

また、高校科目の内容を短期間で再教育するためには、その経験を積んだ高校退職教員を任期付教員として雇用すれば、大学教員の負担を軽減することができる。高校現場からも退職再雇用の教員が若手の新規採用枠を狭めている現状に対して、高校現場の人的活性化の一助にもなるものと考える。経営的に負担となるこのような部分の人件費こそ、使途を限定した形での私大助成金の交付で援助することが適切であろう。

提案(2) 推薦入試とリンクさせたリメディアル教育

次に、前述の提案を全学的な初年次教育の改善にまで広げるための取り組みを説明したい。それは、各大学のアドミッションポリシーAP・カリキュラムポリシーCP・ディプロマポリシーDPにリメディアル教育を明確に位置付けることである(図4参照)。

リメディアル教育科目担当者と学部の入門科目 担当者による入学予定者に関する協議を行うこと によって、共通教育セクションの初年次教育担当 教員は、各学部のカリキュラムによって育てたい 学生像を理解することができる。共通教育セクションの初年次教育とは、年度の入学生全員を対象 とすることから、学部を横断した全学レベルでの 学生の学力向上に結びつくものであるが、推薦入 試等の多様な入試で入学してくる基礎知識に差の ある学生に対して、リメディアル教育科目の授業 レベル設定と授業内容の取捨選択は非常に難しい。 1回生の前後期各 15 回の授業で、高校の延長の ような授業を展開していても学生の授業に対する 意欲は漸減し、高校の学び直しを完結させること は時間的にも到底無理であろう。 そこで、授業時間を有効に使うため、各学部 CP に基づいた専門分野理解のベースとなる高校科目の重点分野や領域を学部教員が選定し、リメディアル科目担当者に情報提供することで、リメディアル科目の内容を学部ごとにカスタマイズすることができる。学部別クラス編成が可能であれば、リメディアル科目担当者は学部からのリクエストに応じた授業レベルの設定と授業内容の取捨選択を行うことができる。そして、ここで得られた学部が求める高校科目の重点単元や領域の情報を、学生募集のオープンキャンパスや近々文部科学省が課してくる推薦入試における学力試験の出題分野に反映することで、学部のアドミッションポリシーAPと効果的にリンクさせることができる。

図4.入学生の基礎学力アップを目的とした入試改革(案)



具体的には、推薦入試の出題分野を(場合によ っては一般入試も)一部分固定化し、本学志望生 徒には学部が選定した重点分野や領域について、 受験勉強を通じて高校段階から自分で強くして入 学する。言い換えれば、リメディアル教育を高校 での受験勉強から始めさせるものである。オープ ンキャンパスでの入試問題の傾向と対策やパンフ レット等で、「なぜ本学部はこの分野や領域を重視 しているのか」を、専門分野の理解や国家試験の 出題傾向から根拠に基づいて説明することで、本 学が学生を伸ばす取り組みにいかに真剣であるか を理解させ、高校生や保護者の本学への進学モチ ベーションを上げることもできる。「大学の大衆化」 の中での学生募集は、予備校偏差値によるランク 付けを簡単に変えられないならば、「真面目に学び たい生徒」を如何に多く獲得してくるかが重要な 視点であると考える。13

このようにリメディアル教育を高校での受験勉 強段階まで範囲に入れて再構築するならば、「入学 前教育」が担う役割と実施方法は非常に明確になる。「入学前教育」とは、初年次教育で設定した基礎教養レベルと高校教育とのギャップを埋めることが目的となり、必然的に入学段階で各学生の到達度を測る仕組みが必要となる。「入学前教育」のコンテンツは、推薦入試の受験外科目から学部が選定した重点単元や領域を選び出した部分と、受験科目からは合格者の大問ごとの正答率が低い分野や領域の部分という2部構成となり、受験結果を反映して年度ごとに修正する。

現在の最も悩ましい課題はその実施方法にあり、 高校に在籍する入学予定者を大学側が指導するという制度面での教育連携が整っていない点にある。 入学予定者は卒業まで高校の授業があり、大学側 も授業や学務を行っている中で入学前教育に携わらなくてはならないため、時間的な制約と業務負 担の増加を考えると「大学側から入学予定者へ入 学前課題を課し、大学側はその進捗状況を管理監督する」接点の薄い方法とならざるを得ない。

語学科目を中心に多くの大学でe-learning が活 用されており、入学予定者が遠隔地にも居住する 場合が多い大学では、現状最も効率のよい方法で ある。この方法に改良を加えるとするならば、1 つは入学前課題の教材または内容にあり、2つめ は入学直前期での到達度測定の仕組みである。入 学前課題の教材または内容の選定は、前述のとお り初年次教育のリメディアル科目担当者との協議 で行うことによって、その教育効果を高めること ができるため、入学直前期にその到達度を測定す ることとセットで検討することが肝要である。到 達度を測定することは初年次教育の焦点を修正す る資料となり、高校生に対して入学前課題に一定 の強制力も持たせることができる。課題取り組み 状況が芳しくない場合には、高校側の「推薦」を 信頼して大学は入学を認めたという立て前から言 えば、高校側に指導を依頼しそれに頼らざるを得 ないところが弱みであり、制度面での教育連携を どのように改善するかが残された問題である。

また、フェース to フェースで行われた方が教育 効果は高まるため、スクーリングを実施している 大学も多いが、遠隔地の入学予定者まではカバー できない現状にある。スクーリングでは、入学前 課題を「学部が選定した重点分野や領域」に焦点 を当てた内容で課してあれば、入学予定者の課題 への取り組み意欲の喚起を目的とした構成にする ことで、初年次教育と一貫性を持たせることがで きる。スクーリングでの特別講義は、重点分野や 領域の理解が自らの学部における専門教育の基礎 にどうつながっているのかを、少し背伸びした内 容も交えて行う。それによって入学予定者に学部 生の自覚を持たせ、「高校までの学習と学部専門分 野とのギャップ(このままでは大学の勉強につい ていけないという危機感)」を認識させることが有 効であると考える。遠隔地の高校生もいることか ら、入学予定者全員をスクーリングに参加させる ことは難しいかもしれないが、指定校推薦による 入学生には予め参加を条件として盛り込むことは 許容されるのではなかろうか。

最後に、初年次教育と入学前教育をつなぐ案と して、リメディアル科目の入学前単位認定を提案 したい。リメディアル科目の課題成果測定テスト の作成と成績分析については、次年度のリメディ アル科目担当者が担うことで、入学後のリメディ アル科目の授業内容がより実態に合致したものと なる。入学予定者の課題への取り組みにモチベー ションを上げるために、1回生の必修科目にリメ ディアル科目を入れ、課題成果測定テストの成績 上位者には入学前に単位認定する方法が最も現実 的である。現在、文部科学省は純粋なリメディア ル科目に対しては正規科目としての単位認定を認 めていないが、大学の大衆化が進む現状で学士力 の育成を目指すならば、入試が選抜機能を持たな い大学に対しては、リメディアル科目を卒業要件 に加え単位認定可とすべきである。従来から高大 接続の一つとして入学前単位認定は行われてきて いるが、高校側や入学予定者からはそのメリット が今ひとつ実感されていない。それは大学入学後 の科目履修においてリメディアル科目が入学生の 必履修科目になっておらず、卒業要件にもカウン トされていないため、入学予定者は入学前課題を

おざなりにして学部が求める基礎教養レベルに達していなくとも、入学後には一律自動的に学部の専門科目を受講できるからである。学部 CP においてリメディアル科目を原則必履修とした上で、入学前課題の到達度測定で合格点に達した者には、リメディアル科目の単位を入学時に認定し、その履修を免除するという目に見える形でのアドバンテージを与えてはどうであろうか。

提案(3) 附属高・系属校との教育連携

18 歳人口の減少に伴って、私大は大学の附属校・系属校からの内部進学を重視する傾向を強めている。従来から大学の附属校では、高大の教育連携として大学教員による出張講義や研究室訪問を実施し、入試が課されない附属校での学びでは多様性や探究的な内容の授業科目が展開されてきた。しかし、一方で入試がないということが在校生の学習に向かう姿勢に緊張感の低下をもたらし、受け入れる側の各学部からは内部進学生の学力不足が課題として上がっていることも事実である。この問題に対して、初年次教育に関する前述のような側面から以下のような提案を試みたい。

高大接続の教育連携が最も行いやすい環境は、 大学の附属校・系属校にある。大学入試がないという点で、附属校のカリキュラムにはかなり柔軟性を持たせる事が可能となるからである。高校でのカリキュラム編成を見直すことで、附属校生徒に学部が求める力をつけて入学させる=「附属校出身者のアドバンテージ」を明確に持たせて、系列の大学に入学させることがこの提案の趣旨である。

現在の高校教育では、各学年のカリキュラムは 単位数の苦しい調整の中で編成されており、次期 学習指導要領でも問題は残されたままであること は前述のとおりである。附属校は系列の大学への 内部進学を前提とするならば、文系理系に分かれ る高校2年から文系では地歴科を「日本史 B・世 界史 B」の併習とし、理系では「化学」を柱に「物 理・生物」を選択させ、標準単位4単位のところ を増単して厚くすることができる。カリキュラム 編成に際して、理科・地歴に時間的な余裕を持た せることによって、各学部が重点を置く分野・領 域に関しては高校レベルを超えて踏み込んだ内容 を授業することができる。特に、理科科目の物理・ 化学では学部が重点を置く分野・領域に演習時間 などを厚くし、他校生より当該領域の学力を強く して大学へ入学させるという方法は如何であろう か。14この発展内容の授業時に合わせて、計画的 に大学教員の専門講義を組み込むことで、高校教 員の負担は緩和され大学教員の講義内容が、より タイムリーに内部進学生の知的好奇心を刺激する。 学部が求める力を附属校の通常授業の中で先行的 に養うことで、附属校からの入学生はアドバンテ ージを持つことになるのである。15大学入学時に 他校生と附属校生との間で、附属校出身者や大学 教員がその違いを自覚することができ、相互の肯 定感によって附属校生が学部の中核的な存在とし て育っていくことを理想型とする。推薦入試によ る入学生の学力不足に対する有効で網羅的な対策 が持てない現状では、推薦入試の一部を占める附 属校出身者を教育面での高大接続によって育てる ことが、最も効果的な次善の策であると考える。

この策を現実に落とし込むためには、大学教員の負担を緩和する方策が必要である。誰が附属校で定期的な授業を担当するのか、そのために大学での担当授業数や曜日の調整が難しい問題となる。前述までの初年次教育の考え方で言えば、リメディアル科目教員団が附属校授業を担当することが最適であるが、入学前教育の業務にも携わることを考慮するならば、学部教員に担ってもらうことがより現実的である。時間割上の曜日時限の調整は高大間で行わなければならないが、大学教員の次年度時間割の作成が秋に行われ始めるならば、附属校側に連携授業の曜日時限を大学側が指定することの了解もいる。大学教員の担当者には時間軽減または特別手当の措置等が必要であることは言うまでもない。

学部定員の約 50%を占める推薦入学による入 学予定者を、一括でとらえず「指定校推薦」「附属 校推薦」の2グループの学生をターゲットに、基 礎学力向上のための手当てを施すものである。年度入学生を16試験区分ごとにグループ化して対応することで、大学での講義・演習に対する意欲は中間層の学生にも影響し、初年次教育の授業成果は平均値を上げていくものと考える。

3. 残された課題

リメディアル教育の充実を焦眉の課題として、 高大接続の視点からいくつか拙い提案を述べてきた。入試の出題方針に変更を迫るもの、入学前教育の締め括りとして到達度確認テストの実施と分析、附属校でのカリキュラム改編など、現実的とはいえ各所との精力的な調整を要する内容や法人の経営に影響する内容であるため、容易に実施できるものではない。これらの提案にあたり、その根幹となるものが「学部が求める高校科目の重点分野や領域の選定」である。これは学部間調整や法人経営とは異なり、大学教員レベルでのアクションが可能であり、間違いなくリメディアル教育を中心とした初年次教育に貢献する情報である。

しかし、独立性の強い各学部と学部横断的な共 通教育セクションとの連携や、各学部で自らが求 める重点分野や領域とは何かを、専門家集団の学 部教員が議論し学部として一定の見解を導き出す ことは、多くの労力と時間を要する至難のもので あろう。入学生の学力低下が進む中で、大学教員 は授業内容や学生募集における現状のレベルを維 持できるのかという「危機感を共有」できるかど うかにかかっている。そこには各大学が持ってい るガバナンス文化も大きな影響を持っているため、 大学教員が足並みを揃えること自体が難しいであ ろう。高校現場の経験から言えば、学部のカリキ ュラムポリシーとは、教員各自の専門とは別の次 元にあり、入学生に求める高校科目の重点分野や 領域には統一的な学部見解があってしかるべしと 考えるが、これは大学教員の経験が浅いための幼 稚な考えであろうか。

また、歴史教育の分野を例に挙げるならば、高校の学習指導要領の改訂によってきちんとした「通史」を、高校ではもはや教えることが困難に

なる。高校で教えきれていない通史的な基礎知識 を、今後は大学が引き受けるという枠組みに変わ るならば、それは大学の初年次教育が担当せざる を得ない。昨今話題に上った高大接続歴史教育研 究会の提案する「歴史用語の精選」について、高 校現場の苦労を十分理解はしているが、大学教育 に視点を置くと高校の中堅校以下からの大学入学 者は、歴史の基礎知識が更に薄くなる恐れがある と憂慮する。「歴史用語の精選」は大学入試からだ けではなく、大学の初年次教育の現状まで視野に 収めて議論すべきものである。17グローバル化社 会に生きていくこれからの若者たちに、自国に対 するアイデンティティーや交流機会の増えるアジ ア諸国に対する基礎知識を、誰が責任を持って教 えていくのであろうか。高大接続は高校から上へ 積み上げる考え方ではなく、大学卒業時からの逆 算で考え直さなければならないと考える。高校の 教員は大学卒業時期を迎えた自校の卒業生が、ど こまでの教養を身につけて社会に出ていこうとし ているのかご承知であろうか。

註

1 2008年12月中教審答申「学士課程教育の構 築に向けて」では、大学全入時代における入試 機能の低下、学力水準の担保が困難であること を問題視している。既に、荒井克弘編(1996) 『大学のリメディアル教育』広島大学大学教育 研究センターでは、リメディアル科目を正規課 程に組み込む、高大間でのカリキュラム上の接 続を検討するなどの対策案が記されているが、 本稿ではより現場に即した提案を模索した。 2 高校での大学受験指導においては、概ね大学 の公募制推薦入試での難易度が一般入試より 低いとの認識で進路指導を行なっている。指導 に際して用いる教育産業が発行する模試デー タ冊子では、多くの大学でこの傾向が見られる。 一例をあげるならば、ベネッセが実施している 基礎学力到達度を測る「スタディ・サポート」 で示される学習到達ゾーン(A~C)では、ゾ ーン C3の生徒ならばある大学の学部推薦入 試合格率は62%であったが、一般入試では 36%と大幅に下がる。その学部では定員の 45%近くを公募制推薦入試で充たすならば、入 学生の基礎学力格差は模試偏差値で5~9ほ

ど開いていることになり、授業レベルの設定が 非常に困難になる。

- 3 現在、授業を担当している学生に対するガイダンス時の感想を引用する。「高校で日本史か世界史しか選択できないということは、受験に必要な科目をちゃんと学べるのは良いが、一般的な教養として学ばせてもらえないことには、多少の憤りを感じます。」(傍点は筆者)
- 4 杉谷祐美子 (2014)「高大接続に向けた大学 教育の対応」ベネッセ教育総研『教育フォーカ ス』 2014 年

最近でもこの課題には各大学が有効な手立てを見出せないままである。太田光一(2012)「推薦入試合格者のリメディアル教育」『IDE』 2012年4月号

5 高校の教育課程編成では、1年次科目に学習 指導要領で定められた各教科の必履修科目を、 標準単位数で配当することが通例となってい る。これはもし転学事態が生じても、転学先の 高校で卒業要件科目に未履修が生じないため の措置である。したがって、1年次配当科目は 現状でも家庭科・情報・保健体育・芸術・総合 的な学習時間を1年次に置き、理科の基礎2科目を理系進路を考慮して組み込むと30単位は すでに満杯の状態にある。ここに地歴公民科が 「歴史総合」「地理総合」「公共」の計6単位を 占めることは不可能であり、2年次以降で文系 に日本史・世界史併修を可能とする時間数の余 裕は全く生まれない。

- 6 2018年8月4日に東京で開かれた「中高大歴史教育シンポジウム:歴史総合をどう構想するか」主催:日本学術会議において、筆者は通史的な学習が高校で行われない可能性に対して、大学生の学力低下問題の観点から大きな危惧を述べた。通史や体系的な歴史の理解は重要であるとの認識が主催者側から示されたものの、新学習指導要領では対応できていないため、将来的に検討するとの回答であった。
- 7 現行の学習指導要領の中で、理系の「物理」「化学」「生物」の教科書の内容が厚くなったことに対して、中高一貫校では中学校の理科の授業で教える内容を高校範囲まで拡大し、高校での時間数の不足を補うことが多くなっている。付属中学校を持たない高校では授業が駆け足にならざるを得ない実態がある。
- 8 岩波書店『シリーズ大学』第2巻 大衆化する大学(2013年4月)を参照。特に、濱中義隆「多様化する学生と大学教育」、居神浩「マージナル大学における教学改革の可能性」から多くの示唆を受けた。

9 一般に高校では評定「3」がつく者の成績範囲は最も幅が広い。100点法で言えば評点59点~40点の者が該当範囲であることが多い。高校では絶対評価が行なわれているため、科目によっては評定「5」「4」が多くなる場合もあるが、現状として学校間格差が存在する以上、学習内容の濃淡や授業レベルの上下があるため、一律に評定の数値を同一視することは現実的ではない。

10 文部科学省は「平成 33 年度大学入学者選抜 実施要項の見直しに係る予告」において、入試 区分の特徴に応じて学力の3要素を多面的・総 合的に評価するよう改善指示を出している。

AO・推薦入試では、大学入学共通テストの受験または各大学が実施する評価方法のいずれかを必須化している。各大学が実施する評価方法の例では、小論文・プレゼンテーション・口頭試問・実技・各教科科目に係るテスト・資格検定試験などをあげている。

横山晋一郎(2019)「大学入試改革、何が問題か?」『IDE』No.608、P44~50でも、大学入 試改革がセンター試験の改変のみに矮小化してしまったと指摘している。

11 指定校推薦入試では大学と高校との間に一定の信頼関係が築かれており、高校側が3年間の学校生活にまじめに取り組んできた生徒を選抜して推薦している。そのため、合格者の高校での学習成績も高く学業への取り組みを含めた基本的な生活態度が良好なことにより、大学という自由度の高い環境においても堅実に適応していっているためである。

12 2017 年度大学コンソーシアム京都主催 第 23 回 FD フォーラムにおける森朋子の報告 「FD のこれまでと、これから -学習研究の視点から-」

13 勤務校での担当科目の受講生 (1 回生 318 人) に実施した「リメディアル教育に関するア ンケート」の回答%を記す。

質問「学部の専門教育の前に、関連する高校科目から重点分野を選び、1年次でその分野の補強が必要であると思うか」に対して、72.6%が必要であると回答した。

質問「共通教育科目に期待するものは何か」では、「幅広い知識の獲得やより深い物事への理解」50.2%、「高校とは異なる大学での学びに慣れる機会」25.6%であった。

14 センター試験の後継となる大学入学共通テストの受験科目が未発表である現在、多くの高校はカリキュラム編成に着手できず、私立高校では教員採用の科目別人事計画にも大きな影

響が出ていることと思われる。大学附属高校の 生徒募集では系列大学への進学だけでは競争 環境を持つ受験者数が集められない場合もあ るため、外部進学クラスを別置しカリキュラム も変える方法が現実的であろう。

15 従来から実施されてきた高大連携の取り組 みは、大学側が学生募集のために高校側に出張 講義などで貢献する形式が多く、高校側は出張 講義を「総合的な学習の時間」の運用に活用し てきた。高校側では進路指導での大学理解には 益するところがあったものの、専門講義を通じ た高校の授業内容から学部専門分野への連続 性理解や大学で学ぶ目的意識の育成は、SSH・ SGH 校を除けば、単発的な活用であったため 多くの高校ではその域に達していない。大学側 でも多忙さによる大学教員の負担感や、高校側 の特別講義に対する生徒への意識づけ不足が もたらす大学教員の徒労感が目立った。附属校 ならば校務運営上の年間スケジュールの調整 は、他校よりもかなり柔軟に行える環境にあり、 内部進学生の学力レベル引き上げを高校側で システマチックに行うことは、当該学部と附属 校にとってウィンウィンの関係が十分見込ま れるものである。

16勤務校での担当科目の受講生に実施した「講義内容に関するアンケート」から、出身高校での履修または学習状況の差に対する学生の声を記す。

「高校で日本史・世界史どちらかの選択では、よほど意識して情報収集をしないと、本当に無知のままグローバル社会で生きていくことになると実感した。現代社会に通じるような事項は、高校で知識を入れておくべきであろう。」「自国が何をしてきたかを知らなければ、グローバル化が進んでいく世の中で生きていくのは難しいと思う。自分の発言に責任を持っていかなければならない中で、『(その歴史事実は)知らなかった』では済まされないことがあり、他国に対しても失礼でもある。」

17 曄山佳明 (2018)「創造力を高める学部教育 -学び続ける基盤 大学に-」日本経済新聞 9月24日朝刊 では、教養教育と学部専門教育に関するカリキュラムの枠組みについて有益な提案がなされている。